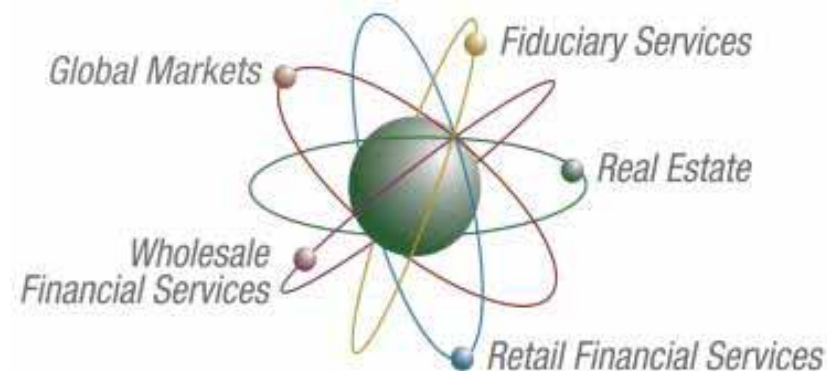




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

***The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.***



2008年度上期 決算説明会

2008年11月25日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

- ▶ 2008年度上期 決算概況 および 財務状況
- ▶ 2008年度 決算予想
- ▶ グローバルな金融市場混乱による当社財務への影響
- ▶ 経済・金融環境の激変を踏まえた戦略
- ▶ (ご参考) 各事業の状況



2008年度上期
決算概況 および 財務状況



2008年度上期 決算の概要

- ▶ 実質業務純益(単体)は、手数料関連収支の減益を主因に、前年上期比 10%
- ▶ 中間純利益(単体)は、実質与信関係費用減少の一方、保有株式の減損、前年の特別利益(退職給付信託返還益)解消の影響により、前年上期比 5%
- ▶ 中間純利益(連結)では、グループ会社における実質与信関係費用増加により、前年上期比 25%

<連結> (億円)	08年度上期	07年度上期	増減	増減率
実質業務純益	953	1,024	71	7%
実質与信関係費用(*1)	245	386	141	37%
経常利益	547	613	65	11%
中間純利益	283	377	93	25%

<単体> (億円)	08年度上期	07年度上期	増減	増減率
実質業務純益	727	807	79	10%
資金関連収支(*2)	816	792	23	3%
手数料関連収支(*3)	447	616	168	27%
その他の収支	135	37	97	258%
経費	672	639	32	5%
実質与信関係費用(*1)	103	360	256	71%
うち海外クレジット関連損失	100	97	2	3%
株式等関係損益(*4)	91	53	144	271%
経常利益	475	428	47	11%
特別損益(*4)	3	89	93	104%
中間純利益	303	319	15	5%
1株当たり配当金(中間配当)	8.5円	8.5円	-	-

() は損失または減益の項目)

(*1) 従来定義の与信関係費用に、償却債権取立益および株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用等を加えたもの(連結については持分法適用会社分を含む)

(*2) 貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)を含む

(*3) 貸信合同信託報酬以外の信託報酬を含む

(*4) 実質与信関係費用に含まれるものは除く



主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 金融関連子会社を中心とした業績悪化で、のれん償却(計42億円)後の連結寄与は 20億円
- ▶ ファーストクレジットは不動産担保評価見直し等による実質与信関係費用の増加で、中間純利益 41億円

【主要グループ各社の状況】

所属事業 (億円)	当社G 持分 割合	連結実質業務純益			中間純利益 (のれん償却前 ^(*))			税前利益の増減と主な要因		
		08年度 上期	07年度 上期	増減	08年度 上期	07年度 上期	増減			
住信保証	リテール	100%	11.3	12.2	0.8	4.2	7.7	3.4	0.6	
住信リースグループ	ホールセール	100%	36.9	30.5	6.3	10.5	12.1	1.6	1.3	与信関係費用 7、リース収支等+5
住信・松下フィナンシャルサービス	ホールセール	66%	31.4	19.7	11.7	3.2	6.7	3.5	9.8	与信関係費用 12、リース収支等+8
ファーストクレジット	ホールセール	100%	45.9	57.4	11.4	41.0	71.0	112.1	105.1	与信関係費用 93、手数料減 9
ライフ住宅ローン	ホールセール	100%	16.6	8.4	8.3	9.6	4.6	5.0	8.5	新規連結(前年度は3ヶ月寄与)+8
ビジネス	ホールセール	40%	12.7	13.0	0.3	1.9	0.6	2.5	2.5	
日本TAソリューション	証券代行	80%	15.7	19.7	4.0	7.5	14.2	6.7	3.7	手数料減 2、経費増 1
住信アセットマネジメント	受託	100%	6.8	12.9	6.1	3.9	7.4	3.4	6.0	委託者報酬減 4
STB (USA)	受託	100%	26.4	20.4	5.9	15.5	12.0	3.5	5.9	レンディング収益増+5
日本トラスティ・サービス信託銀行	受託	33%	0.9	4.0	3.0	0.5	2.2	1.6	1.6	
すみしん不動産	不動産	100%	0.6	9.0	8.4	0.0	4.8	4.8	8.6	仲介手数料減 9
住信不動産投資顧問	不動産	100%	3.2	3.9	0.6	1.9	2.3	0.3	0.6	
住信SBIネット銀行	その他	50%	15.0	9.5	5.5	15.3	9.5	5.8	5.8	開業コスト増 5
グループ会社合計			231.0	228.2	2.8	28.4	149.5	121.0		
合計(連単差、連結調整後)			225.2	216.7	8.5	20.7	57.6	78.4		のれん償却 3 前年の住信リース株式のグループ内取引に係る税効果解消+41

(*) のれん償却額 計42億円: 住信・松下フィナンシャルサービス 10億円、ファーストクレジット26億円、ライフ住宅ローン6億円

事業別損益の状況

- ▶ リテール事業は投信・年金保険販売の減少により、実質業務純益(連結)が前年上期比 25%
- ▶ 不動産事業は仲介取引の減少により、実質業務純益(連結)が前年上期比 80%の大幅減益
- ▶ マーケット資金事業はトレーディング収益が悪化したものの、債券関係収益の改善と投信償還益の確保により、実質業務純益(連結)は前年上期比 +263%の大幅増益

	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益			
	(億円)	08年度 上期	07年度 上期	増減	08年度 上期	07年度 上期	増減	08年度 上期	07年度 上期	増減
リテール事業		405	445	40	108	149	41	121	162	40
ホールセール事業		496	526	30	313	341	27	496	497	0
うち証券代行事業		92	100	8	20	24	4	36	44	8
マーケット資金事業		242	98	143	185	51	134	185	51	134
受託事業		300	297	2	149	159	10	185	200	14
年金・投資マネージ		197	198	1	82	94	12	89	108	18
証券管理サービス		103	99	4	67	65	1	96	92	3
不動産事業		70	188	117	29	150	121	31	161	129
事務アウトソースに伴う支払(*1)		132	133	1	-	-	-	-	-	-
その他(*2)		19	25	7	55	42	13	66	46	20
合計		1,399	1,446	47	727	807	79	953	1,024	71

(*1) 事業別内訳(08年度上期、カッコ内は増減):証券代行関連 60億円(+4億円)、受託事業関連 71億円(-2億円)

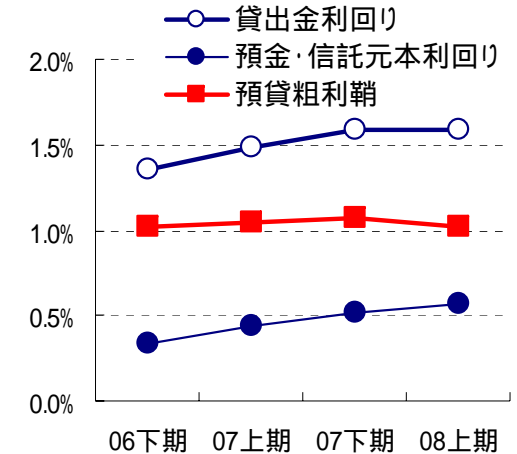
(*2) 資本調達・政策株式配当等の収支及び純粹本部のコスト等を「その他」として計上

資金関連収支の増減要因

- ▶ 預貸粗利鞘(国内3勘定)は長短金利差縮小の影響で貸出金利回りの改善鈍化、預貸粗利鞘は07/上期比 3bp(07/下期比 5bp)
- ▶ 資金関連収支は国債・投信等の運用収支増加に加え、国際部門収支改善により、前年上期比+23億円

【預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移】

	08年度	増減(07年度比)		07年度	
	上期	下期比	上期比	下期	上期
貸出金利回り	1.59%	0.00%	0.10%	1.59%	1.49%
預金・信託元本利回り	0.57%	0.05%	0.13%	0.52%	0.44%
預貸粗利鞘	1.02%	0.05%	0.03%	1.07%	1.05%



【資金関連収支の増減要因】

(収支: 億円、平残: 兆円)	08年度上期			07年度上期			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内3勘定 (*1)	735			717			17		
資金運用収益	1,192	15.18	1.56%	1,078	14.98	1.43%	114	0.19	0.13%
うち 貸出金	813	10.17	1.59%	753	10.07	1.49%	59	0.09	0.10%
うち 有価証券等 (*2)	322	3.31	1.94%	290	3.76	1.53%	32	0.45	0.40%
うち スワップ収支	19			29			10		
資金調達費用	474	15.44	0.61%	368	15.12	0.48%	106	0.32	0.12%
うち 預金・信託元本	337	11.61	0.57%	252	11.40	0.44%	84	0.20	0.13%
うち 譲渡性預金	83	2.31	0.71%	66	2.08	0.63%	16	0.23	0.07%
うち コールマネー等 (*3)	20	0.77	0.53%	26	0.92	0.56%	5	0.15	0.02%
国際部門	81			75			6		
資金関連収支合計	816			792			23		

うち 投信償還益 約+100
 うち マクロヘッジ+6
 現行ヘッジ会計適用分 16

(*1) 貸信合同信託報酬を含む
 (*2) 有価証券及び買入金銭債権
 (*3) コールマネー、売渡手形、信託勘定借、売現先、レポ、短期社債

手数料収入の増減要因

- ▶ その他信託報酬は、不動産関連受託報酬が減少する一方、受託事業における未収計上方法見直しの効果(24億円)により、前年同期と同水準
- ▶ 役務取引等利益は、リテールにおける投信・年金保険販売および不動産事業における仲介が減少し、前年同期比 167億円

(億円)	単体			連結			主な増減要因(連結)
	08年度 上期	07年度 上期	増減	08年度 上期	07年度 上期	増減	
その他信託報酬(*1)	311	309	1	311	309	1	
うち年金信託・指定単・金外信(*2)	182	184	1	182	184	1	年金信託+4(うち未収+9、簿価増加等+9、時価 14)、指定単 6
うち投資信託・特金・有価証券信託	93	80	12	93	80	12	投資信託+11(うち未収+12、簿価増加等+7、時価 7)
うち不動産事業関連	21	30	9	21	30	9	証券化関連 11
役務取引等利益	136	306	170	383	550	167	
国内部門	144	302	157	340	500	160	
うちリテール事業関連	65	119	53	92	145	53	投信・保険手数料 54
うちホールセール事業関連	102	124	21	210	221	10	不動産NRL 4、市場型(PF等) 5
うち証券代行事業関連	31	35	3	101	107	5	受入手数料 5
うち不動産事業関連	45	129	83	94	186	92	不動産仲介 85(単体 75、子会社 10)
うち事務(証券管理・年金事務)の アウトソースに伴う支払	71	68	2	71	68	2	
国際部門	8	4	13	43	50	6	受入手数料(CLO組成等) 5
合計(A)	447	616	168	694	859	165	
実質粗利益(B)	1,399	1,446	47	1,934	1,953	18	
手数料比率(A)/(B)(%)	32.0%	42.6%	10.6%	35.9%	44.0%	8.1%	

(*1) 今期からの未収計上方法見直し分含む(影響額24億円)

(*2) 年金の幹事報酬等を含む(影響額 08年度中間期:17億円 07年度中間期:16億円)



実質与信関係費用の状況 グループ会社要因

- ▶ 実質与信関係費用(連結) 245億円の主因は、グループ会社要因 141億円と単体の海外要因 100億円
- ▶ グループ会社ではファーストクレジットが最大の要因(不動産担保評価の見直し等に伴う 81億円)
- ▶ リスク管理債権についても、ファーストクレジットが08/3末比 +331億円と増加

【実質与信関係費用】

	07年度 上期	07年度 下期	08年度 上期	主な発生要因
連結 (億円)	386	448	245	
単体	360	395	103	
グループ会社	26	52	141	
うち 住信リース	12	1	19	銀行基準による自己査定・償却引当の全面導入 11
うち 住信・松下フィナンシャルサービス	6	2	19	取引先の業況悪化 19
うち ファーストクレジット	12	11	81	債務区分変更 23、担保評価見直し 37、実績率悪化 21

(参考)【リスク管理債権等(銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	連結			うちグループ会社			うちファーストクレジット		
	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減
リスク管理債権 合計	1,387	1,503	116	768	434	334	743	411	331
破綻先債権	128	11	117	49	7	41	47	4	42
延滞債権	885	707	177	567	372	195	553	361	191
3ヶ月以上延滞債権	0	0	0	0	0	0	-	-	-
貸出条件緩和債権	373	784	410	152	54	97	142	44	98
貸出金残高	111,451	110,751	700	3,672	3,671	462	1,776	1,918	142
(リスク管理債権比率)	1.2%	1.4%	0.2%	20.9%	11.8%	9.1%	41.8%	21.4%	20.4%



実質与信関係費用の状況 単体要因

- ▶ 海外要因(100億円)ではリーマン向け債権に係る引当 78億円が最大
- ▶ 「一定期間以上、評価損率30%以上」の減損基準採用等により処理額 29億円
- ▶ 国内(単体)は要管理先の残高減少(返済等)により、55億円の取崩しもあり、全体では 2億円にとどまる

【海外(単体)】

科目 (億円)	07年度 上期	07年度 下期	08年度 上期	主な発生要因
与信関係費用	90	68	31	
うち 一般貸倒引当金	28	72	88	WHL(*)引当取崩90
うち 個別貸倒引当金	-	-	78	リーマン向け債権引当 78
うち 貸出金売却損・償却	62	3	41	WHL(*)売却損 33
株式等関係損益	7	101	1	
株式等売却損	7	-	1	
株式等償却	-	101	-	
その他の臨時損益	-	525	67	
海外クレジット有価証券関連処理損	-	482	67	
売却損	-	74	37	社債売却損 26、ABS-CDO売却損 8
償却	-	407	29	シンセティックCDO 21
海外要因合計	97	695	100	

(*) WHL: CLO組成ウェアハウジングローン

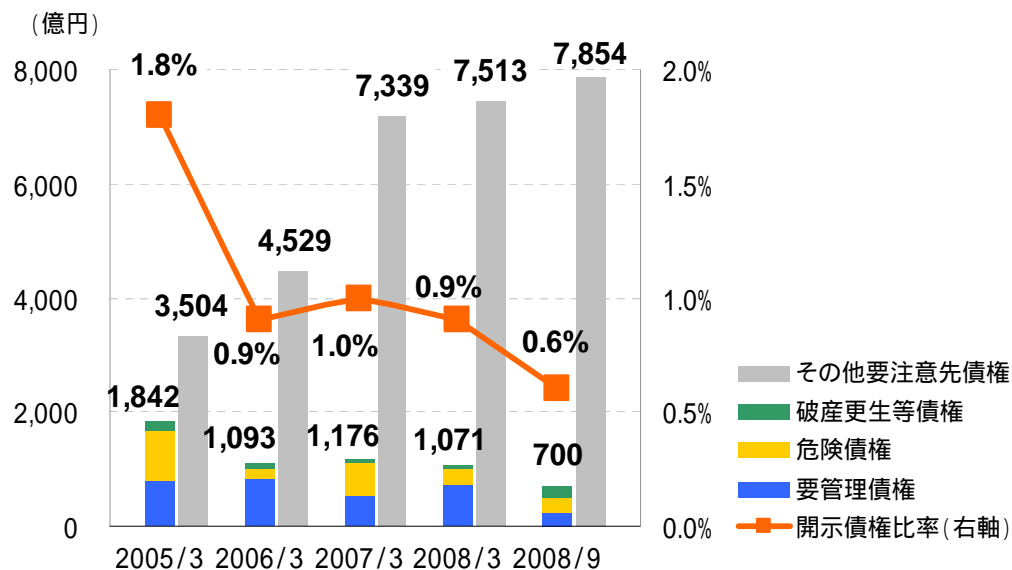
【国内(単体)】

科目 (億円)	07年度 上期	07年度 下期	08年度 上期	主な発生要因
与信関係費用	253	311	3	
うち 一般貸倒引当金	193	138	26	要管理先残高減少(返済等) +55
うち 個別貸倒引当金	14	165	30	
うち 貸出金売却損・償却	47	3	6	
国内要因合計	262	299	2	

開示債権と債務者区分の異動(2008年度上期)

- ▶ 金融再生法開示債権残高は要管理債権の減少を主因に08/3末比 370億円の700億円 (開示債権比率0.6%)
- ▶ その他要注意先債権は、幅広い業種に亘る業況悪化を反映し、08/3末比340億円増加

【金融再生法開示債権残高・比率推移 (単体、銀行勘定・信託勘定合計)】



【増減要因: 2008/3末比】

リーマン・ブラザーズ向け債権 約80、不動産向け約60
 海外ウェアハウジングローン 約 420 など
 幅広い業種(製造業 約240、建設・不動産業 約50、
 金融 約50、海外 約90等)に亘る業績悪化、
 但し日系(約560億円)の約70%が大企業グループ



【要注意先以下の債権の増減要因 (単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	08/9末	08/3末	増減	区分間の異動				返済等
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	196	69	128	177			15	34
危険債権	283	273	10	40	8	12	3	31
要管理先債権	255	771	516	149	15	0		650
要管理先債権以外の要注意先債権	7,820	7,472	348	651	39	5	217	51

有価証券及び金利リスクの状況

- ▶ 「その他有価証券」の評価損益は、株式および海外資産担保証券の価格下落を主因に08/3末比 728億円の380億円
- ▶ 「その他(外国債券等)」の増加(08/3末比 + 5,122億円)は、欧州、米国の国債積み増しが主因

【有価証券の評価損益(連結:償却後/時価のあるもの)】

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価損益		
	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減
満期保有目的の債券	5,102	5,766	664	5,102	5,766	664	41	79	38
その他有価証券	46,178	40,228	5,950	45,798	39,120	6,678	380	1,108	728
株式	6,417	6,698	281	4,674	4,786	112	1,742	1,911	168
債券(円貨)	9,856	8,291	1,565	9,964	8,296	1,667	108	5	102
その他(外国債券等)	29,905	25,239	4,666	31,159	26,037	5,122	1,254	797	456

(注)「債券(円貨)」は変動利付国債(取得原価1,993億円、評価差額 61億円)を含みますが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 2008年10月28日)を踏まえた対応として、従来時価の算定方法を変更し適用したものではありません。

【マーケット資金事業部門保有債券(単体) (*1)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV		
	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減	08/9末	08/3末	増減
円貨	14,319	13,206	1,112	49	78	127	40	57	16
外貨	12,989	7,530	5,459	75	47	123	58	38	19
ドル	2,476	2,089	386	0	94	93	12	14	2
ユーロ等	10,513	5,440	5,072	76	47	29	45	24	21

(*1) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理入-入計数

【アウトライヤー比率(連結) (*2)】

(億円)	08/9末	08/3末	増減
総金利リスク量	1,321	1,548	227
うち円	568	889	321
Tier +Tier	17,835	18,342	507
アウトライヤー比率	7.40%	8.44%	1.0%

(*2) 算定手法については「平成21年3月期 第2四半期決算説明資料」P.14を参照

規制自己資本の状況

- ▶ Tier は水準(7.56%)、質(繰延税金資産比率9.1%・優先出資証券比率18.8%)ともに大手行中、相対優位なポジション
- ▶ Tier も、劣後調達におけるUpper比率高く(41%)、安定性を確保

【自己資本及び自己資本比率(国際統一基準 連結)】

(億円)	08/9末 速報値	08/3末 実績	増減	主な増減要因等
自己資本額	16,842	17,322	480	
基本的項目(Tier)	11,143	10,733	409	繰延税金資産比率9.1%
うち 利益剰余金	4,978	4,836	141	利益 + 283、配当 142
うち 海外SPV発行の優先出資証券	2,100	1,830	270	優先出資証券発行1,100(うち借換目的830)
うち のれん相当額()	1,112	1,155	42	優先出資証券比率18.8%
うち (EL - 適格引当金) × 50%()	182	149	33	
補完的項目(Tier)	6,692	7,609	916	
うち その他有価証券の評価差益の45%相当額	144	480	336	
うち 負債性資本調達手段等	6,470	7,088	618	償還および円高による影響
うちUpper Tier	2,661	3,141	480	Upper Tier 比率41%
うちLower Tier	3,808	3,946	137	Lower Tier 比率59%
資本控除項目()	992	1,019	26	
自己資本比率(%)	11.42%	11.84%	0.4%	
Tier 比率(%)	7.56%	7.33%	+0.2%	

【リスク・アセット等】

(億円)	08/9末 速報値	08/3末 実績	増減	主な増減要因等(兆円)
リスク・アセット等	147,383	146,259	1,123	
信用リスク・アセット	138,122	137,453	668	投信+0.35、WHL 0.11、購入債権 0.11、証券化 0.09
マーケットリスク相当額に係る額	2,033	1,622	410	
オペレーショナルリスク相当額に係る額	7,228	7,183	44	

2008年度 決算予想



2008年度決算予想(2008年11月公表)

- ▶ 実質業務純益(単体)は、下期予想についても期初計画を見直し、通期1,550億円を見込む
- ▶ 当期純利益(連結)は、下期における株式減損(100億円)、海外クレジット関連の追加処理(200億円)を織り込み、前年度比 223億円の600億円の計画

<連結>	(億円)	07年度	08年度		08年度
		(実績)	上期(実績)	下期(予想)	(予想)
実質業務純益		2,168	953	997	1,950
実質与信関係費用		835	245	305	550
経常利益		1,369	547	553	1,100
当期純利益		823	283	317	600
<単体>					
実質業務純益		1,738	727	823	1,550
実質与信関係費用		755	103	247	350
うち海外クレジット関連		793	100	200	300
その他臨時損益		65	135	165	300
経常利益		1,039	475	425	900
当期純利益		699	303	297	600
1株当たり配当金(通期)		17円	8.50円	8.50円	17円
連結配当性向		34.6%	-	-	47.4%



グローバルな金融市場混乱 による当社財務への影響

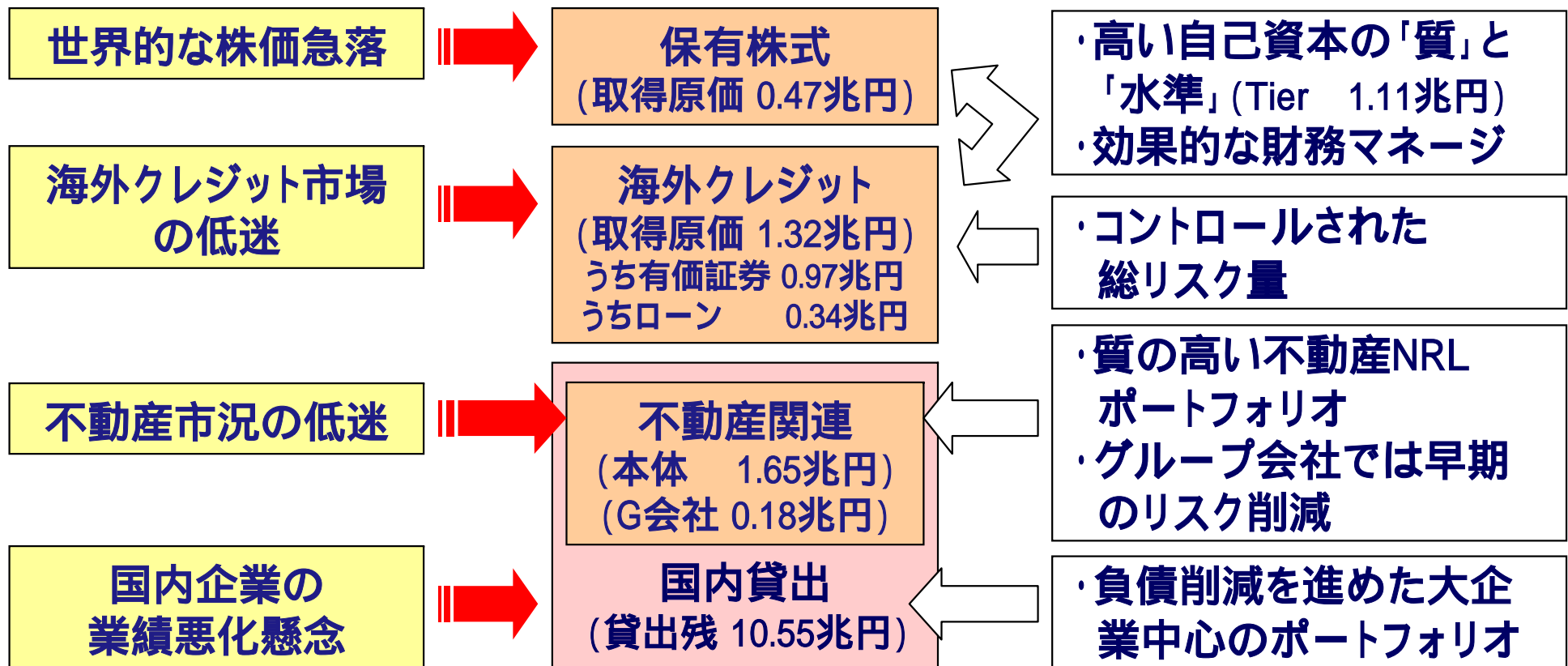


(1) グローバルな金融市場混乱による当社財務への影響

- ▶ 最大の財務リスクは株式・海外クレジット資産:高水準の資本の質・量により財務の柔軟性維持
- ▶ 不動産関連エクスポージャー:不動産ノンリコースローン等のコア・ポートは低レバレッジで逆風への抵抗力あり

< グローバルな金融市場混乱 >

< 当社財務 >

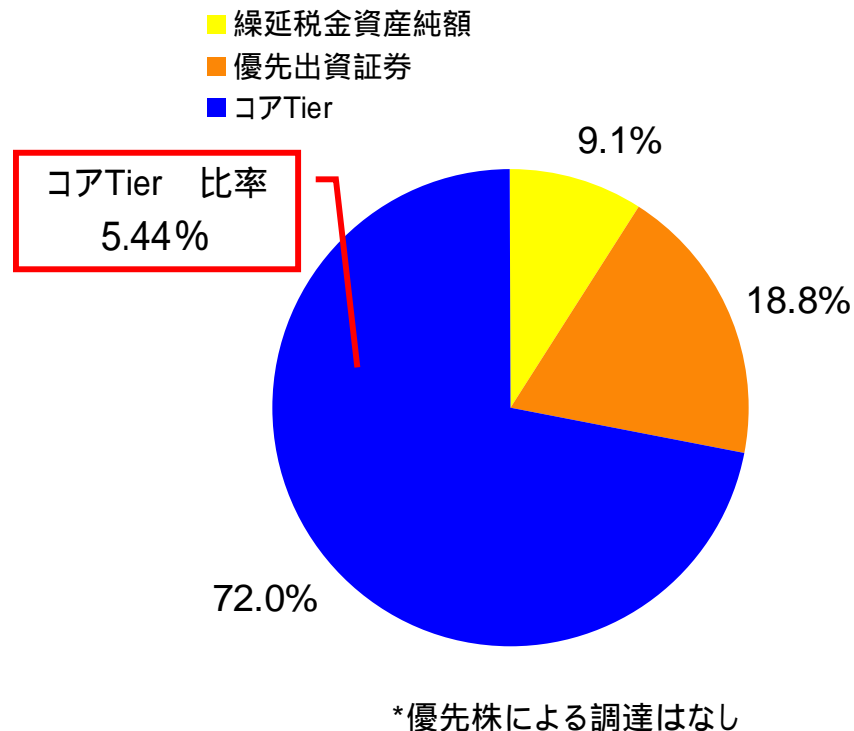


(2) 自己資本の質と保有株式リスク

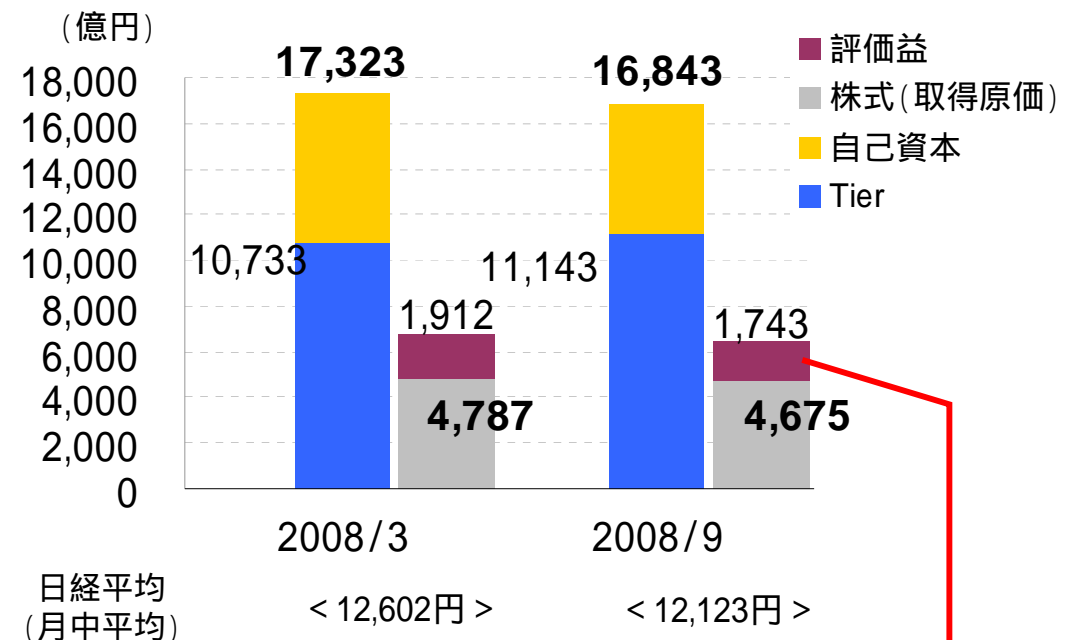
- ▶ 当社Tier のうちコアTier (*)が占める割合は72%と高く、「資本の質・量」共に高い水準
- ▶ 株式の取得原価総額(4,675億円)は対Tier 比42%、ブレイク・イーブン^①は日経平均8,000円台半ば

(*)Tier 総額より、繰延税金資産純額と、償還の蓋然性のある優先株・優先出資証券を控除した安定性の高いTier 資本

【Tier 資本の内訳】(2008年9月末連結)



【株式取得原価総額と自己資本】(2008年9月末連結)



ブレイクイーブン:
日経平均8,000円台半ば

(3) 「市場型(海外)」の概要 資産担保証券

- ▶ 08年9月期の資産担保証券残高は、387億円減少して6,250億円(評価損益率 13.7%)
- ▶ うち、高格付の一次証券化商品が全体の9割超(評価損益率 12.8%)
- ▶ リスクの高い二次証券化商品等は、減損・売却・償還による削減(140億円)により586億円(評価損益率 23.0%)

【アセット種別投資状況(単体)】

(単位: 億円)

	取得原価(減損処理後)			08/3末比 増減	評価 差額 (B)	08/3末比 増減	評価 損益率 (B)/(A)	08/3末比 増減
	(A)	うち 北米	うち 欧州					
1次証券化商品	6,024	2,707	3,286	380	796	242	13.2%	4.6%
RMBS(サブプライム関連以外)	2,006	25	1,962	284	222	58	11.1%	4.0%
CMBS	356	3	352	32	42	10	12.0%	3.7%
CLO	2,070	1,480	590	15	326	120	15.8%	5.7%
CARDS	873	783	90	21	86	1	9.9%	0.1%
その他ABS(*)	357	140	207	8	43	25	12.3%	7.2%
サブプライム関連RMBS	107	107	-	23	22	9	21.1%	10.8%
CDOメザニン	180	158	22	2	43	15	24.1%	8.5%
シンセティックCDO	71	10	61	65	7	2	10.1%	6.3%
2次証券化商品	64	53	10	40	16	5	24.9%	14.7%
ABS-CDO	64	53	10	40	16	5	24.9%	14.7%
エクイティ性証券	162	126	35	32	45	44	28.1%	27.2%
CLOエクイティ	154	119	35	33	49	48	32.1%	31.1%
SIV発行キャピタル・ノート	7	7	-	0	4	4	55.5%	55.5%
合計	6,250	2,888	3,332	387	857	292	13.7%	5.2%

()内は08/3末比

<リスクの限定的なポートフォリオ>

取得原価: 5,664億円 (288億円)
償還 188億円、円高 156億円
評価損益率 12.8% (4.3%)

<リスクの高いポートフォリオ>

取得原価: 586億円 (98億円)
CLOエクイティの増加は「時価なし」
からの振替等によるもの
取得原価は実質 140億円
売却 94億円、減損 29億円、
償還 29億円
評価損益率 23.0% (14.7%)

(*) 裏付資産は社債、自動車ローン債権、設備リース債権等

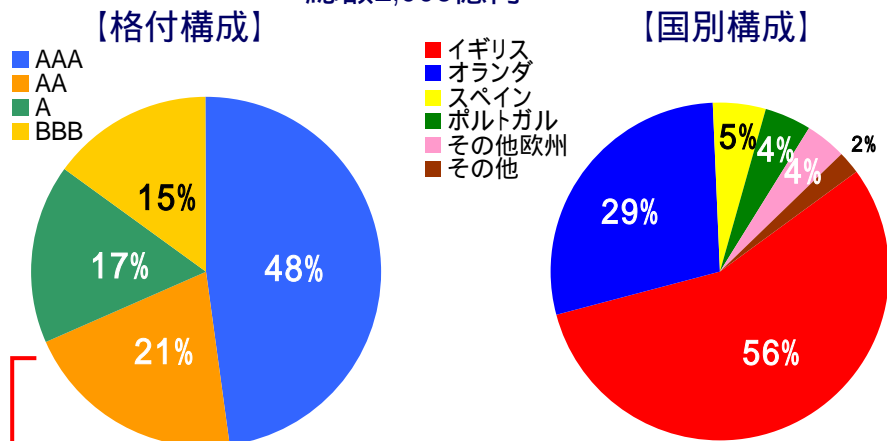
(4)「市場型(海外)」の概要 一次証券化商品のプロフィール

- ▶ 主要ポートフォリオである一次証券化商品の太宗は高格付：平均格付はRMBS(AA)、CMBS(AAA)、CLO(AAA)、CARDS(A)
- ▶ RMBS(欧州中心)・CARDS(米国中心)は、各々ストラクチャー上のリスク抑制効果が高い

【カテゴリー別格付構成】 *社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)

< RMBS(サブプライム関連以外) >

総額2,006億円

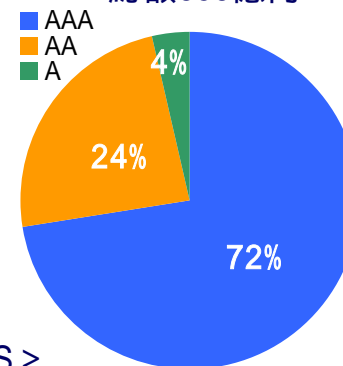


・欧州RMBSの裏付資産は全てリコース型であり、また英国RMBSは98%以上が大手商業銀行の貸出基準を満たしたもの(コンフォーム型)

・当社保有CARDSは全て米国のメガバンク等上位5社がオリジネートし、担保資産をマネージ
 ・各社とも個人消費悪化に合わせ、貸出基準を厳格化

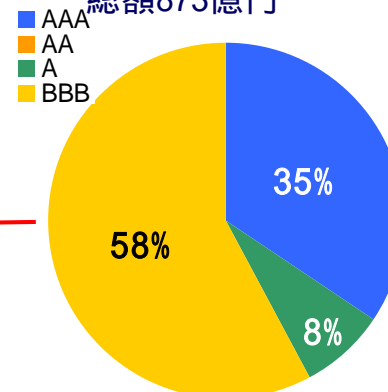
< CMBS >

総額356億円



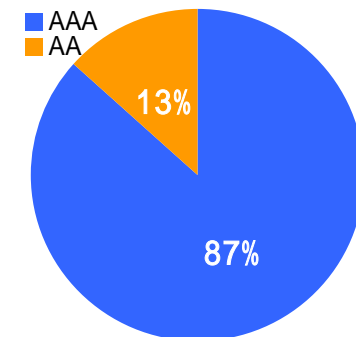
< CARDS >

総額873億円



< CLO >

総額2,070億円



(5) 「市場型(海外)」の概要 その他の有価証券・貸出金

- ▶ 社債は高格付中心の分散ポートフォリオで残高を297億円圧縮(うち売却110億、償還227億円)
- ▶ 法人向けローンも純粹非日系は削減方針、欧米向け低格付ローン(約1,930億円)は保全(企業担保)のある分散ポートフォリオ

【資産担保証券以外の有価証券の状況】

(億円)	取得原価			08/3末比 増減	評価差額		評価 損益率 (B)/(A)
	(A)	うち 北米	うち 欧州		(B)	08/3末比 増減	
時価あり(外国社債)	3,260	282	1,376	297	171	80	5.3%
金融債	875	125	428	46	67	24	7.7%
その他の社債	2,385	157	948	251	104	56	4.4%
時価なし(非上場外国債券)	273	92	93	73			
うち 資産担保証券(CLOイティ)	-	-	-	37			

・平均格付AA

・平均格付A
・1銘柄平均約15億円の分散ポートフォリオ

【法人向けローンの状況】

(億円)	残高			08/3末比 増減
	うち 北米	うち 欧州		
法人向けローン	3,469	1,761	741	136
CLO組成ウェアハウジングローン	5	5	-	416
その他法人向けローン	3,464	1,756	741	552
うち 金融・保険業	488	309	6	310

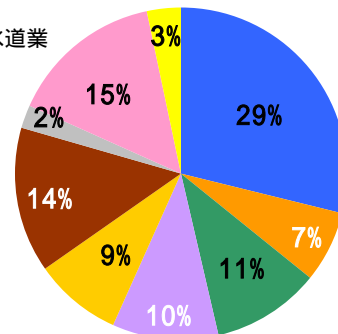
・金融・保険業向けは、格付1~4(外部格付AAA~BBB相当)が約85%
・それ以外は、格付5~6(外部格付BB~B相当)が中心ながら、大半が保全(企業担保)によりカバーされており、業種・貸出先も分散(平均貸出額約7億円)

*従来開示の「法人向けローン」に、国内店で取組んでいる非日系ローン(日系企業関連プロジェクトファイナンスを含む)等を追加(対象範囲拡大の影響額は、08/3末 477億円、08/9末 937億円)

【法人向けローンの業種・格付構成】 *社内管理ベース

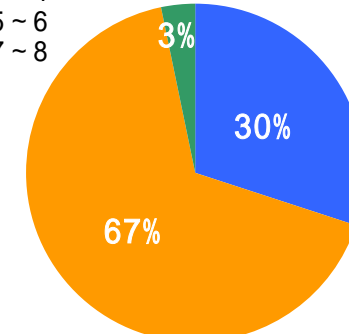
< 業種構成 >

- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業
- 卸売・小売業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 各種サービス
- その他



< 格付構成 >

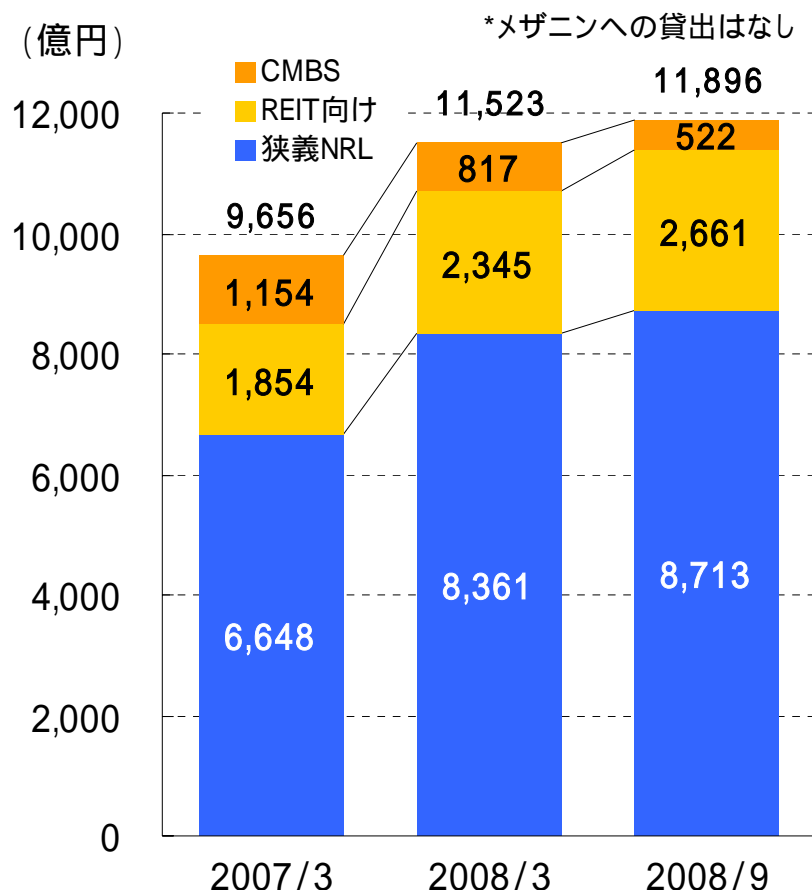
- 格付1~4
- 格付5~6
- 格付7~8



(6) 不動産業向け貸出 不動産ノンリコースローン

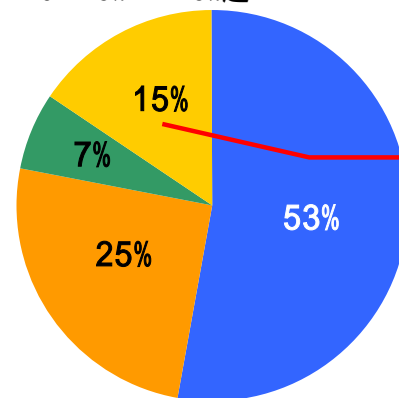
- ▶ 08年9月期の不動産ノンリコースローン(社内管理ベース、REIT向け・CMBS等を含む)残高は1.18兆円(当社与信ポートフォリオ全体の9%)
- ▶ うち狭義の不動産ノンリコースローン(0.87兆円)は、LTV75%以下が85%を占める(外部評価より1~2割保守的な社内評価ベース)

【不動産NRL(ノンリコースローン)残高推移】



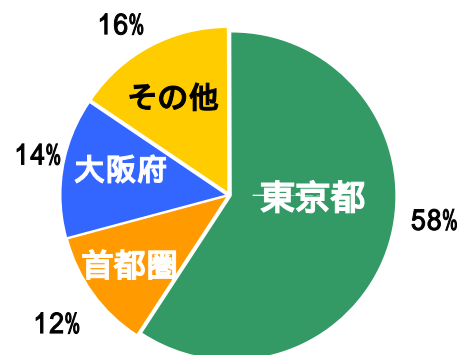
【狭義NRLの属性(2008/9末)】 < 総額8,713億円 >

< LTV水準 >

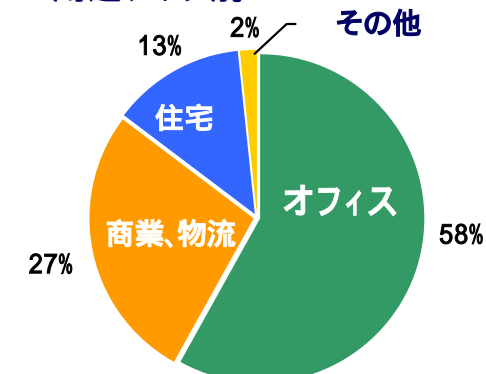


・LTVは何れも、外部評価より1~2割保守的な社内評価ベース
 ・LTV75%超はほぼ全額が信用力の高いスポンサーによる開発型

< 地域別 >



< 用途タイプ別 >

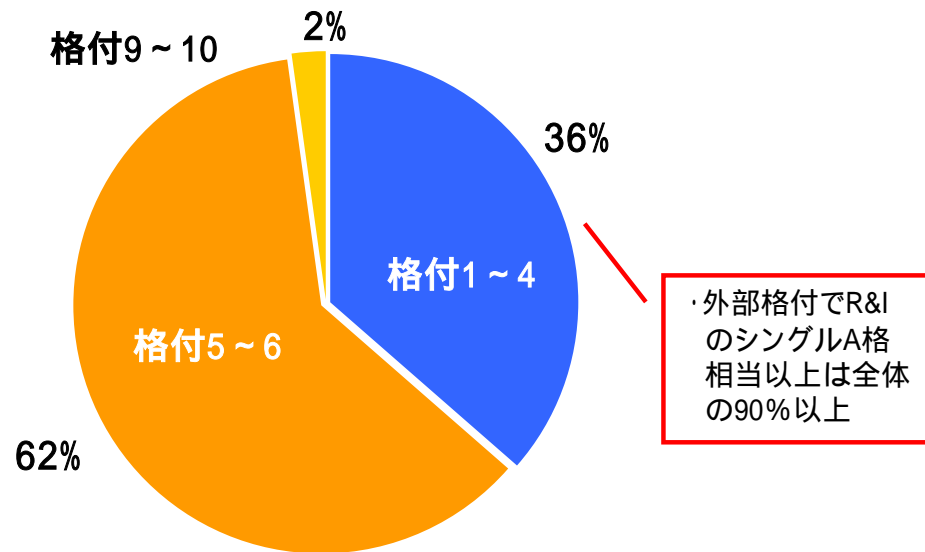


(7) 不動産業向け貸出 REIT向け、コーポレート向け

- ▶ REIT向け貸出の80%以上が日系大手不動産会社・商社等をスポンサーとするREITへの貸出、外部格付A格以上が90%以上
- ▶ コーポレート向け貸出は、大企業ないし大企業関連のグループ会社向けが80%以上、要注意先以下についてはほぼ全額保全

【REIT向け貸出の格付構成(2008/9末)】

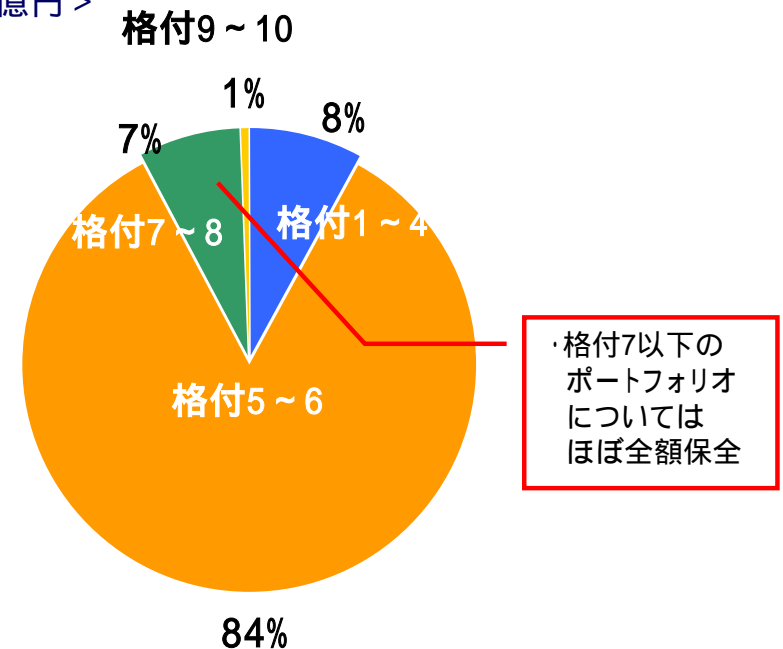
< 総額2,661億円 >



貸出先REITの80%以上は、
日系大手不動産会社・商社等
がスポンサー

【コーポレート向け貸出の格付構成(2008/9末)】

< 総額6,631億円 >

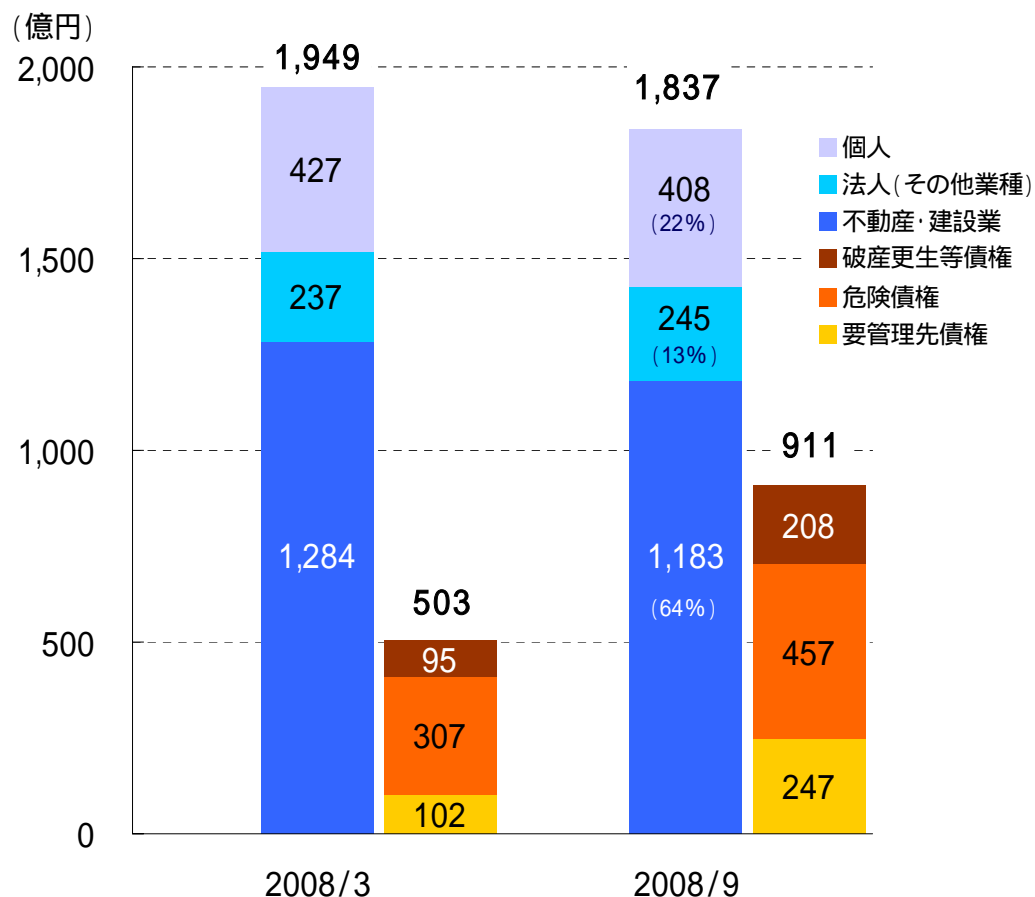


コーポレート向け貸出先の80%
以上は、日系大企業ないし大
企業関連のグループ会社

(8) グループ会社の不動産関連貸出：ファーストクレジット

- ▶ 08年9月期に担保評価を広範に見直した上で、銀行基準による償却・引当を実施
- ▶ 今後は、与信費用発生の中心であった不動産・建設業向け貸出のリスク・コントロールを強化すると共に、法人(その他業種)・個人向けの基盤を強化

【貸出残高推移】



<ファーストクレジットのビジネスモデル>

- ・不動産担保価値に着目し、中小企業・個人の多様な資金ニーズに対応
 - ・銀行基準による開示債権比率は好況時も高いが、高い保全率で与信コスト抑制
- 05～07年度平均 10億円/年

<08年度上期> 環境変化を踏まえた、幅広い財務手当

- ・「不動産・建設業」向け(1,183億円)中心に1,000億円強の担保評価見直し
- ・見直し対象の担保評価は平均して20～30%引き下げ

(億円)	引当	保全	保全率	引当基準
破綻更生等債権	77	131	100.0%	・評価額×70% ・非保全分の100%
危険債権	37	383	92.0%	・評価額×70% ・非保全分の50%
要管理先債権	17	230	100.0%	・評価額×100% ・引当率6.78% (正常先の3倍)

*貸出残高、開示債権ともにファーストクレジット単体、直接償却前ベース
(直接償却額: 07/3期 46億円、08/3期 34億円、08/9期 62億円)

**要管理先債権は債務者ベースであり、8ページ記載のリスク管理債権(債権ベース)とは基準が異なる

経済・金融環境の激変 を踏まえた戦略



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

(1) 経済・金融環境の激変を踏まえた戦略

- ▶ 「過剰流動性」から「信用収縮」への変化を踏まえた、「市場型」与信戦略の見直し
- ▶ 信託・不動産領域は中長期的な基盤拡充の好機、基本戦略に変更なし

新中期経営計画(2008年3月策定)

< 重点施策 >

< 2008年度上期 >

< 今後の方針・重点取組 >

1. 投資営業の強化

- ▶ リテールは投信・年金販売が不芳ながら受信が好調で「総預り資産」は拡大
- ▶ ホールセールは運用商品の販売が1,200億円超と好調、計画を上回る実績

- ▶ 法人向けデリバティブ預金のラインアップ拡充、ポートフォリオ提案の展開
- ▶ 海外機関投資家への日本株運用商品の販売拡大

2. ウェルスマネジメント事業の拡充

- ▶ 顧客セグメント(開業医・地主・会社役員・企業オーナー)に応じた活動、特に開業医・会社役員の新規開拓で成果

- ▶ SMA新商品(ファンドラップ)投入と、財務コンサルタント拡充により、顧客数拡大

3. 不動産総合事業の展開

- ▶ 不動産市況の低迷を受けて、不動産仲介を始め各種ビジネスは不芳

- ▶ 不動産を軸とした金融仲介ビジネスの展開
- ▶ 海外機関投資家への国内不動産販売活動

4. 与信ポートフォリオの収益性向上

- ▶ 「相対型」含め法人与信スプレッド改善の兆し(07/下期 08/上期は横ばい)

- ▶ 「市場型与信へのシフト」路線の修正
- ▶ 「資産運用型金融仲介モデル」追求は不変



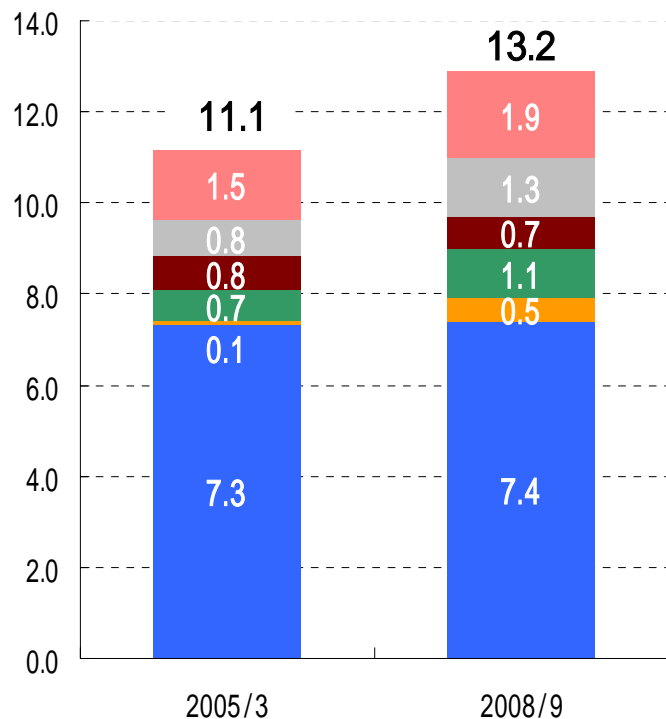
(2) 08/下期の与信ポートフォリオ計画

- ▶ 08/下期は内外「市場型」与信(不動産ノンリコースローンを除く)削減の方針へ
- ▶ 「コーポレート(日系)」のリバランス強化による収益性向上 海外日系を始め、高収益性の新規案件に積極取組み
- ▶ なお、「与信集中リスク削減」の取り組みは不変

【与信ポートフォリオの推移(単体)】

(兆円)

- コーポレート(日系)
- 不動産NRL(ノンリコースローン)
- 市場型(海外)
- 当社グループ向け
- 市場型(国内:不動産NRL除き)
- 個人向けローン



	05/3末 08/9末 増減	08/下期の方向性
個人向けローン	+ 0.4兆円	横ばい
市場型(海外)	+ 0.5兆円	削減
市場型(国内)*	± 0.0兆円	削減
不動産NRL	+ 0.5兆円	横ばい
当社グループ向け	+ 0.4兆円	横ばい
コーポレート(日系)	+ 0.1兆円	横ばい

〔下期償還
約400億円〕

〔下期償還
約1,000億円〕

〔リバランスによる
収益改善
3,000~5,000億円〕

*不動産NRL除き

各事業の状況



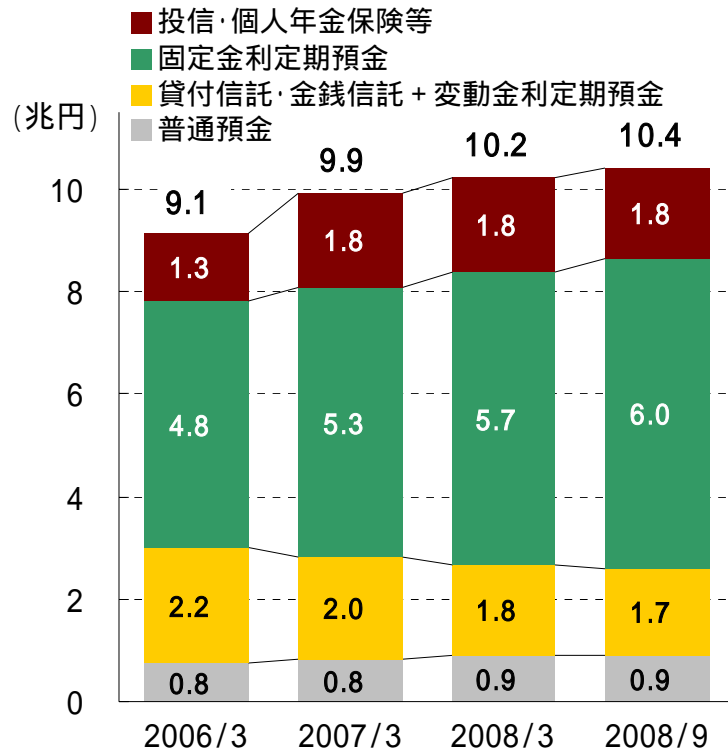
SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

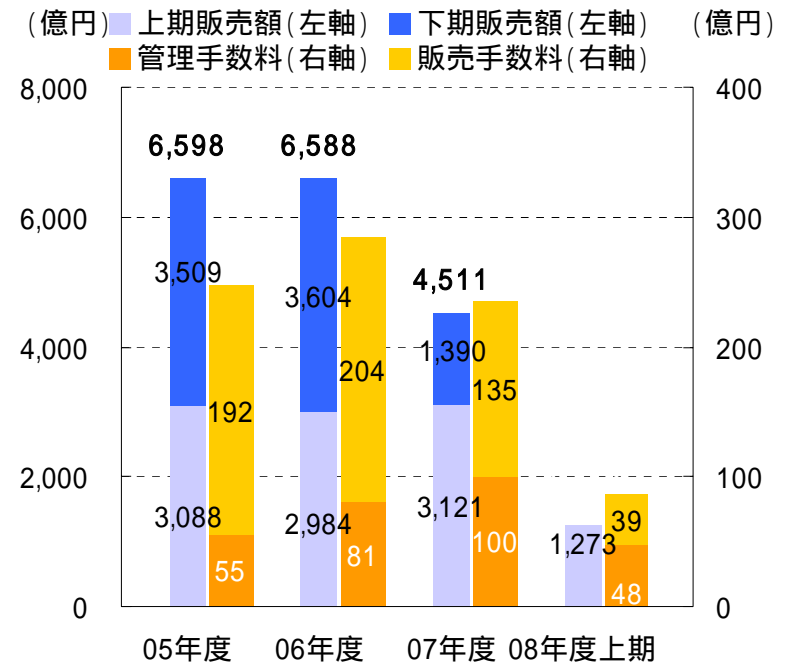
リテール事業

- ▶ 総預り残高は、定期預金の増加を主因に3月末比0.2兆円の増加
- ▶ 投資信託・年金保険等の預り残高は、時価下落要因(約 1,000億円)あったものの、3月末比横這いの1.8兆円

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【投資信託・年金保険等の販売額・収益推移】



【個人ローン残高および実行額】

(億円)	05年度	06年度	07年度	08年度上期
残高	18,449	19,968	20,029	19,893
実行額	4,615	3,771	3,013	1,203

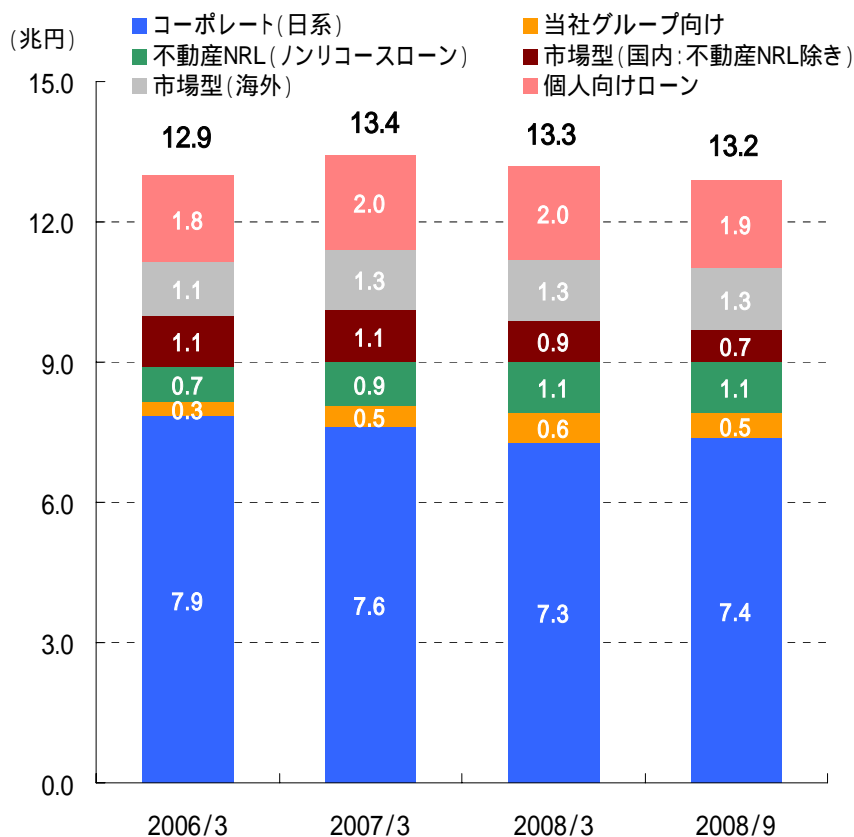
【リテール事業粗利益の推移】 社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	08上期	07上期	増減
事業粗利益	277	322	46
資金利益	211	203	8
受信	131	114	16
個人ローン	80	88	8
手数料	66	119	54
投信・年金保険	88	142	54
保証料等()	23	23	0

ホールセール事業および貸付金の状況(単体)

- ▶ 信用ポートフォリオ残高は、市場型(国内)や個人ローンの減少の一方、コーポレートローン(日系)の増加により3月末比微減の13.2兆円
- ▶ 資金利益は、国内の貸出スプレッドが前年比では低下する一方、エクイティ配当を主因に海外与信収益が増加し、前年上期比+2億円
- ▶ 手数料収入は、不動産ノンリコースローンに係るアレンジメント・フィー減少に加え、証券代行関連手数料の減少等により前年上期比 20億円

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



【資金利益の内訳(単体)】 社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	08年度 上期	07年度 上期	増減
資金利益	454	452	2
預金	30	31	2
与信	424	420	3
うち国内	286	307	21
うち海外	138	114	24

【手数料収入*の主な内訳(単体)】 *社内管理ベース、信託報酬含む

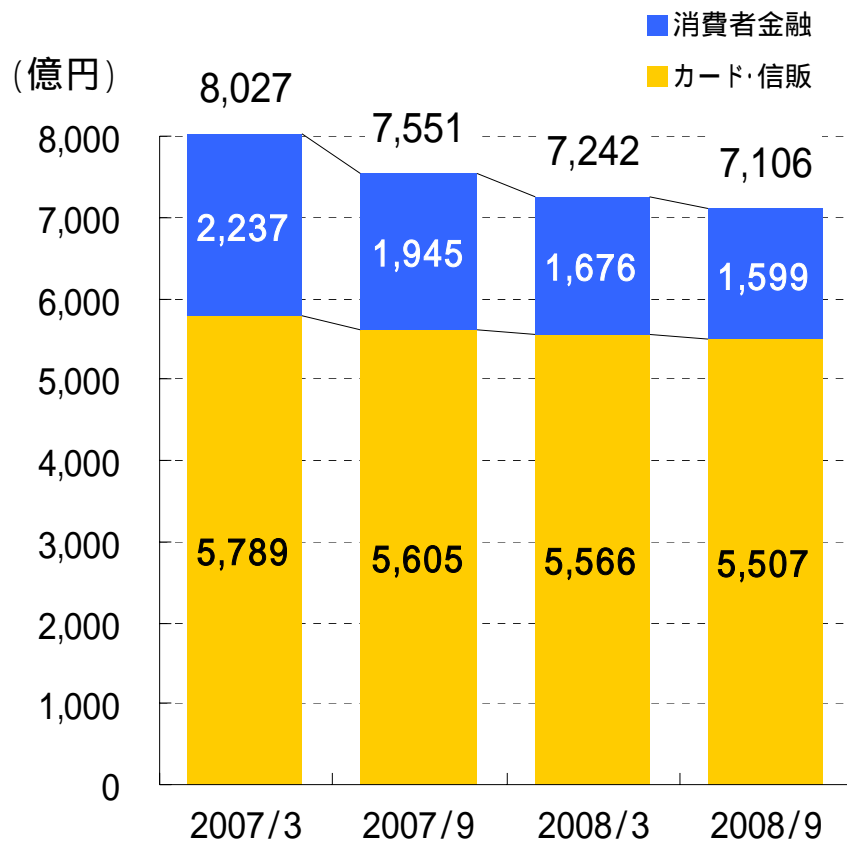
(億円)	08年度 上期	07年度 上期	増減
手数料収入	114	133	20
うち不動産NRL関連	8	13	4
うちその他市場型・シジケートローン	25	31	7
うち資産流動化関連	26	22	4
うち証券代行業業	91	99	8
(事務アウトソースに伴う支払い)*	(60)	(65)	(4)

* 証券代行業業に関する事務アウトソースに伴う支払い

(ご参考) コンシューマー・ファイナンス向け貸出の状況

- ▶ 消費者金融、カード・信販向け貸出は市場規模縮小もあり、3月末比 136億円の7,106億円
- ▶ 各社の属性は、銀行系(51%)を中心に、全体の83%が大企業グループの系列

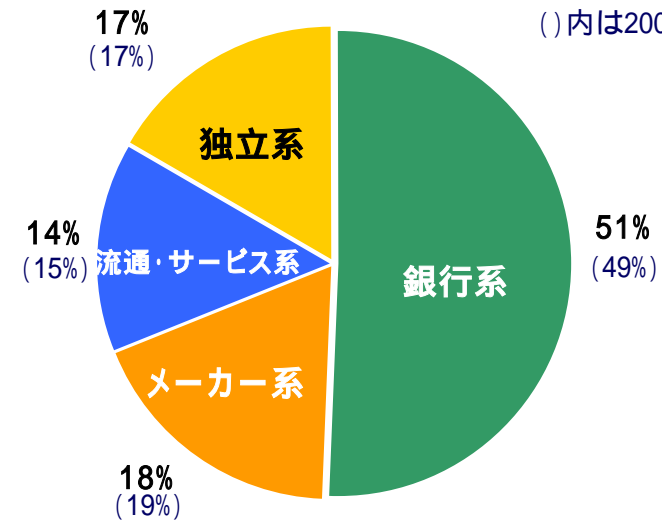
【コンシューマー・ファイナンス向け貸出残高推移】



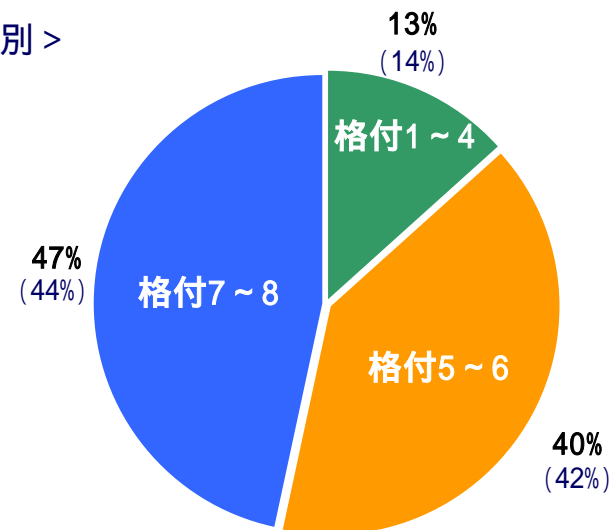
【コンシューマー・ファイナンス向け貸出先属性(2008/9末)】

<グループ別>

* 社内管理ベース
()内は2008/3末



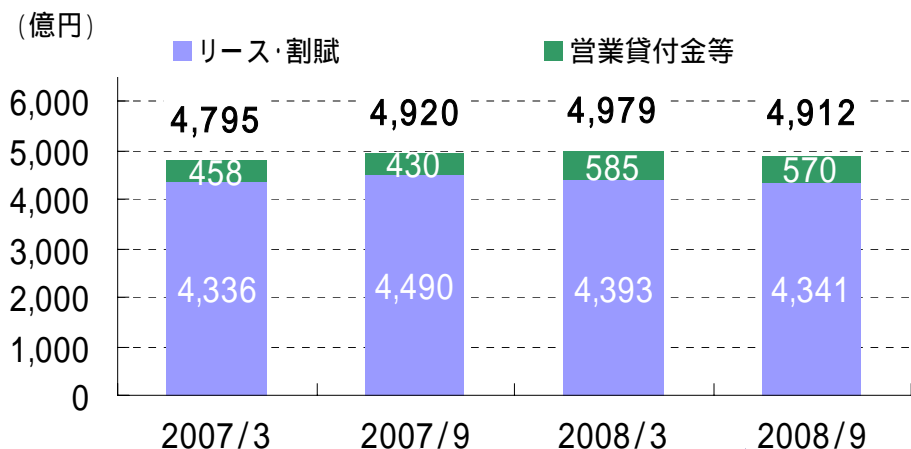
<格付別>



(ご参考 -1) グループ金融事業 リース

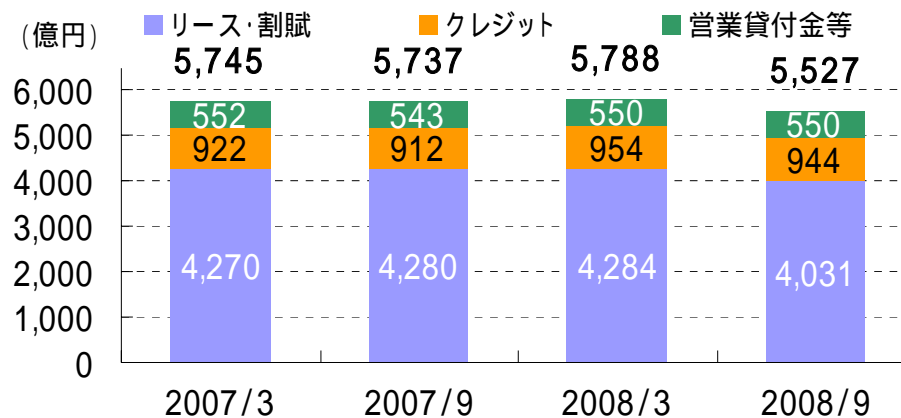
- ▶ 住信リースグループと、住信・松下フィナンシャルサービスは共に、一過性の要因を含め与信関係費用の増加を主因に減益
- ▶ 2008年3月に両社の持株会社を設立し、総合ファイナンス事業の一体展開へ

【住信リースグループ】(営業資産)



主要P/L	2008年9月期		2007年
	(億円)	増減	9月期
営業利益	16	8	24
うち 賃貸料粗利	63	5	57
うち 資金原価	25	3	22
うち 販売管理費	46	9	36
経常利益	18	6	24
中間純利益	10	3	13
実質与信関係費用	19	7	12

【住信・松下フィナンシャルサービス】(営業資産)



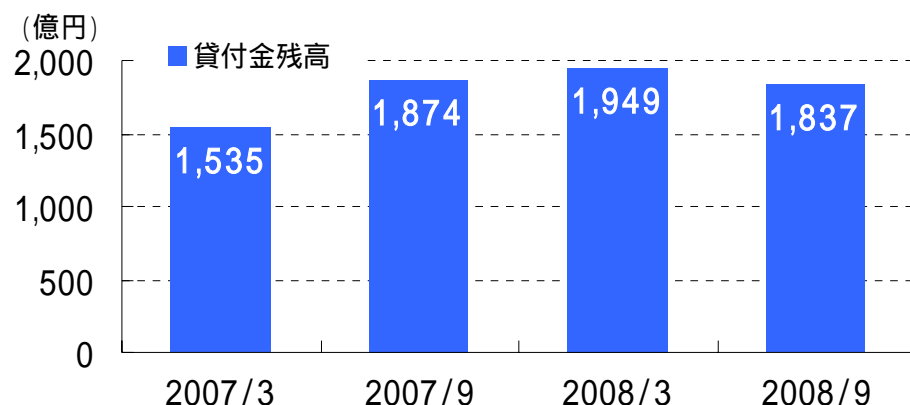
主要P/L	2008年9月期		2007年
	(億円)	増減	9月期
営業利益	5	9	15
うち 賃貸料粗利	78	0	79
うち 資金原価	27	3	23
うち 販売管理費	82	2	85
経常利益	7	9	17
中間純利益	7	5	13
実質与信関係費用	19	12	6

(は損失または減益の項目)

(ご参考 -2) グループ金融事業 不動産関連ファイナンス

- ▶ ファーストクレジットは不動産担保評価見直し等により与信関係費用 81億円を計上、中間純利益は 41億円
- ▶ ライフ住宅ローンは貸付金を順調に増加させ、中間純利益は10億円

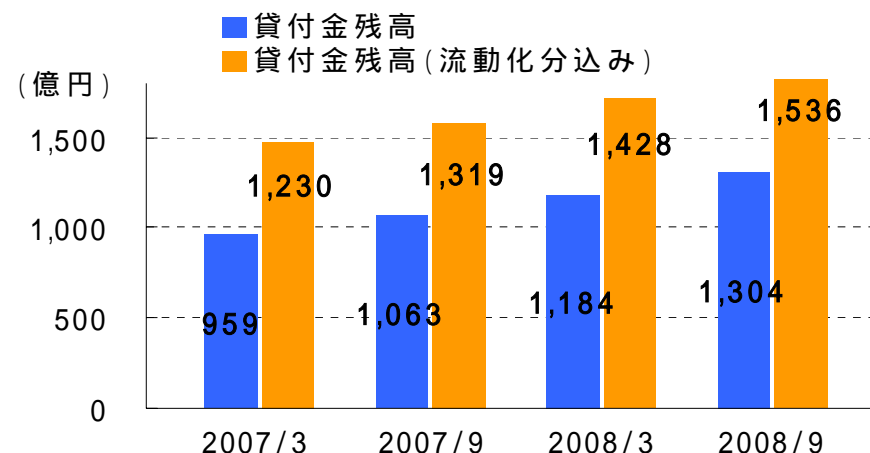
【ファーストクレジット】



主要P/L (億円)	2008年9月期		2007年 9月期
		増減	
営業利益	35	92	57
貸付金事業粗利	67	11	79
営業経費	102	80	21
経常利益	35	92	57
中間純利益	41	112	71
実質与信関係費用	81	93	12

(は損失または減益の項目)

【ライフ住宅ローン】



主要P/L (億円)	2008年9月期		2007年 9月期
		増減	
営業利益	17	1	15
貸付金事業粗利	23	2	20
営業経費	6	1	4
経常利益	17	0	16
中間純利益	10	0	9
実質与信関係費用	0	0	0



(ご参考 -3) グループ金融事業 ネット銀行

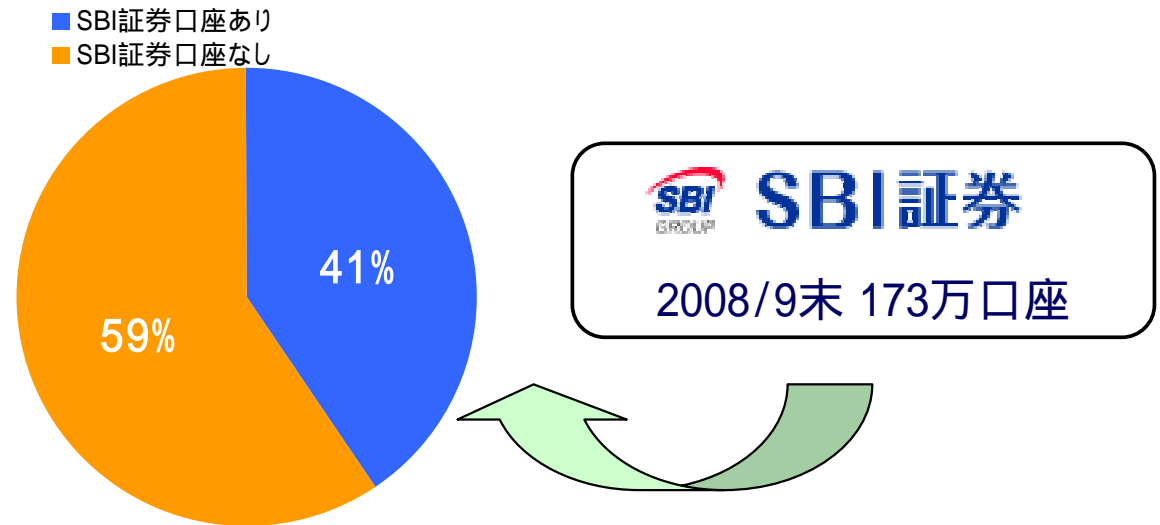
- ▶ 住信SBIネット銀行は2007年9月24日の開業以来、順調に顧客基盤を拡大、口座数は29万口座を突破(11/12)
- ▶ 開業から1年余りで預金残高5,000億円(10/26)、住宅ローン実行額1,000億円(11/10)を突破
- ▶ SBI証券との連携サービスの強化により、更なる顧客基盤拡大を推進

【住信SBIネット銀行】

	2008/9
口座数	25万口座
預金残高	4,866億円
個人向けローン	907億円

主要P/L (億円)	2008年9月期
業務純益	30
経常利益	30
中間純利益	30

【ネット銀行顧客におけるSBI証券口座の保有比率】



< SBI証券との連携サービス >

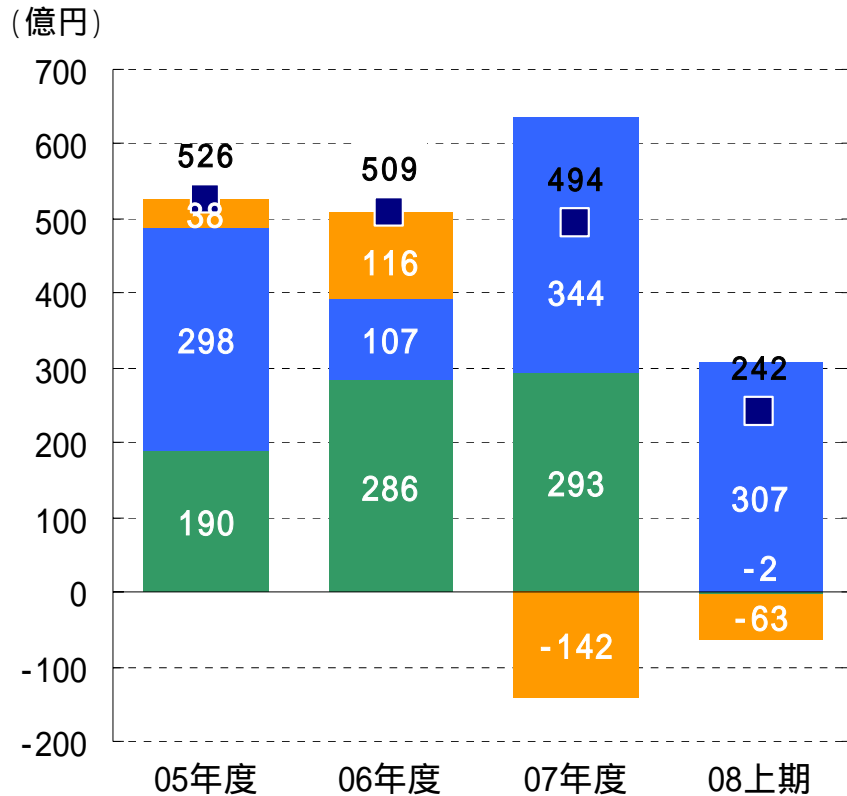
- ・ハイブリッド預金；残高がSBI証券の証券買付余力に反映
- ・即時決済サービス；株式等の売買代金を自動入出金
- ・アグリゲーションサービス；SBI証券の預り残高を一覧表示



マーケット資金事業

- ▶ 「財務マネージ」は時機を捉えた欧米国債を中心としたオペレーションにより高水準の収益確保
- ▶ 内外金融市場の混乱を受け、「投資」に加えて「対顧サービス」のうち金利関連オフバランスで損失計上
- ▶ 「対顧サービス」のうち貸出・預金や市場性金融商品に係るマーケットメイクは安定した成果

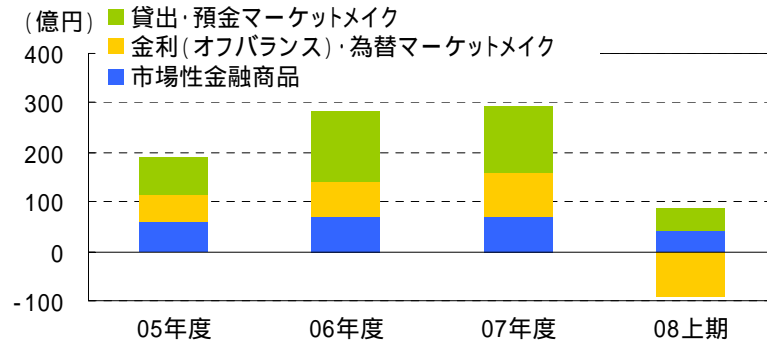
【収益内訳(実現損益ベース)】



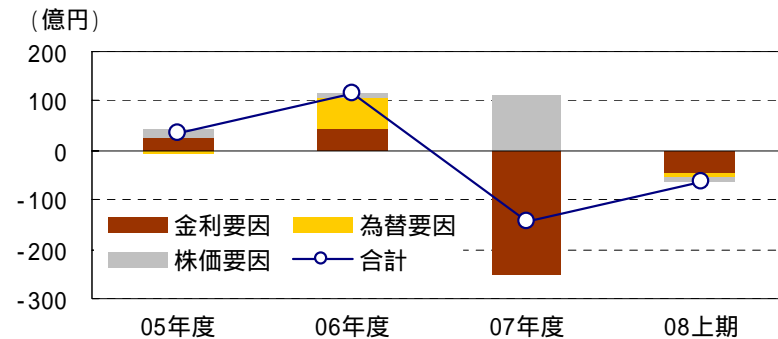
【マーケット資金事業の三つの柱】

対顧サービス：貸出・預金及び金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
 財務マネージ：当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (* 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等
 投資：自己勘定投資による絶対収益確保

【対顧サービスの収益推移】

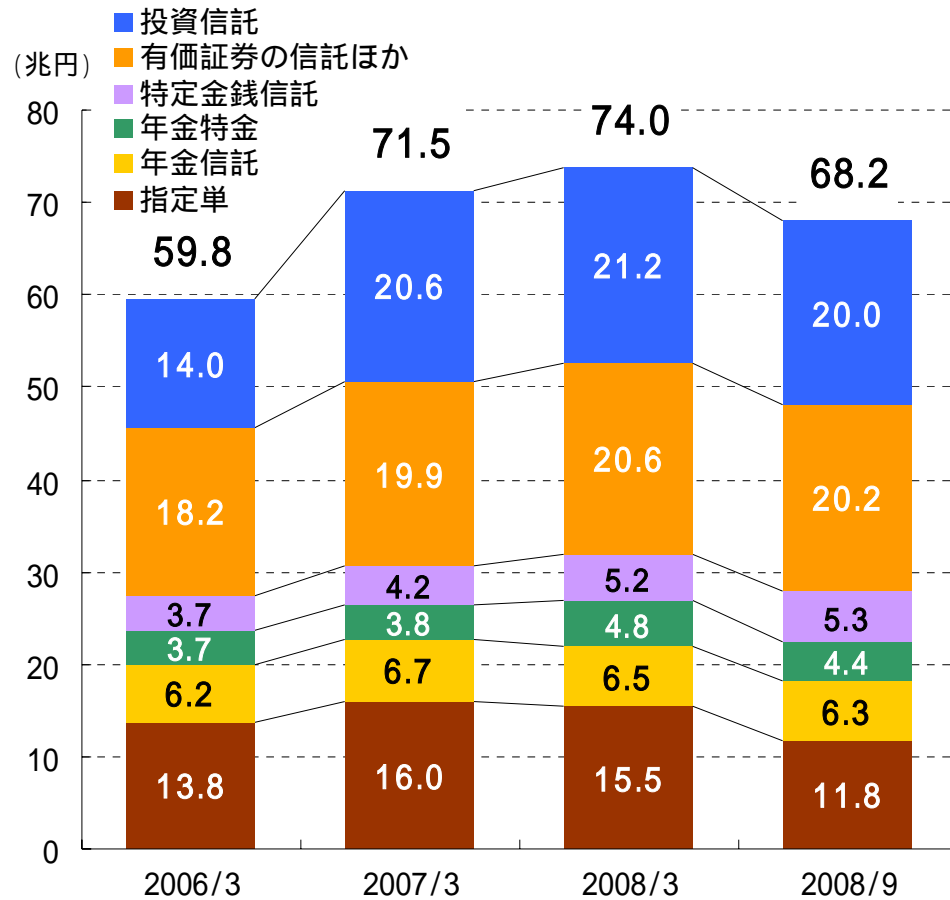


【投資の収益推移】



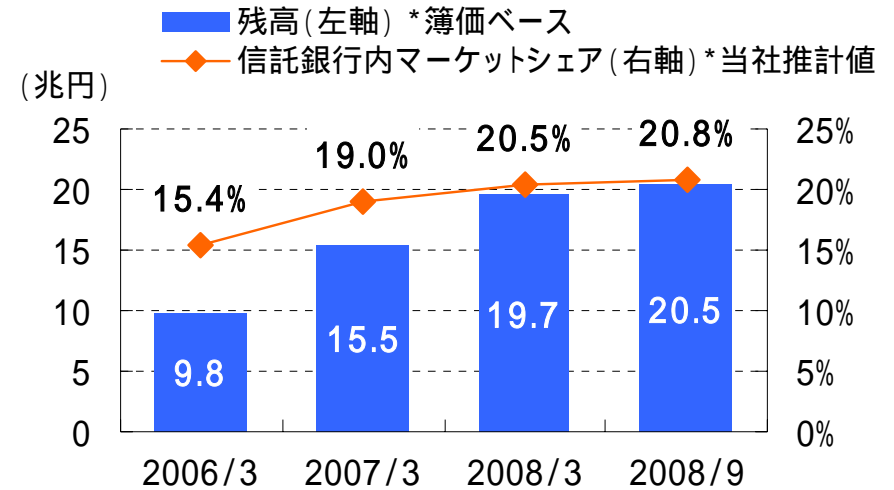
受託事業 (総受託残高、証券管理サービス)

- ▶ 投資信託の新規受託堅調ながら、株式市場低迷の影響に加え、指定単から投資一任への大口振替(約3兆円)もあり、受託総額は約68兆円に減少
 - ▶ 株式投信受託残高は新規受託が好調に推移し、簿価ベースの市場シェアは20%超に
- 【受託資産残高推移】

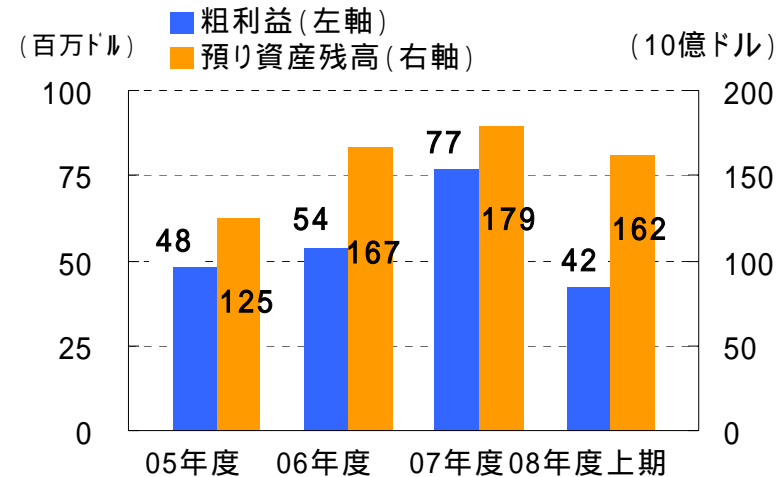


* 特定金銭信託は簿価ベース
 * 投資信託、有価証券の信託、年金特金、年金信託、指定単は時価ベース

【株式型投資信託の残高推移】



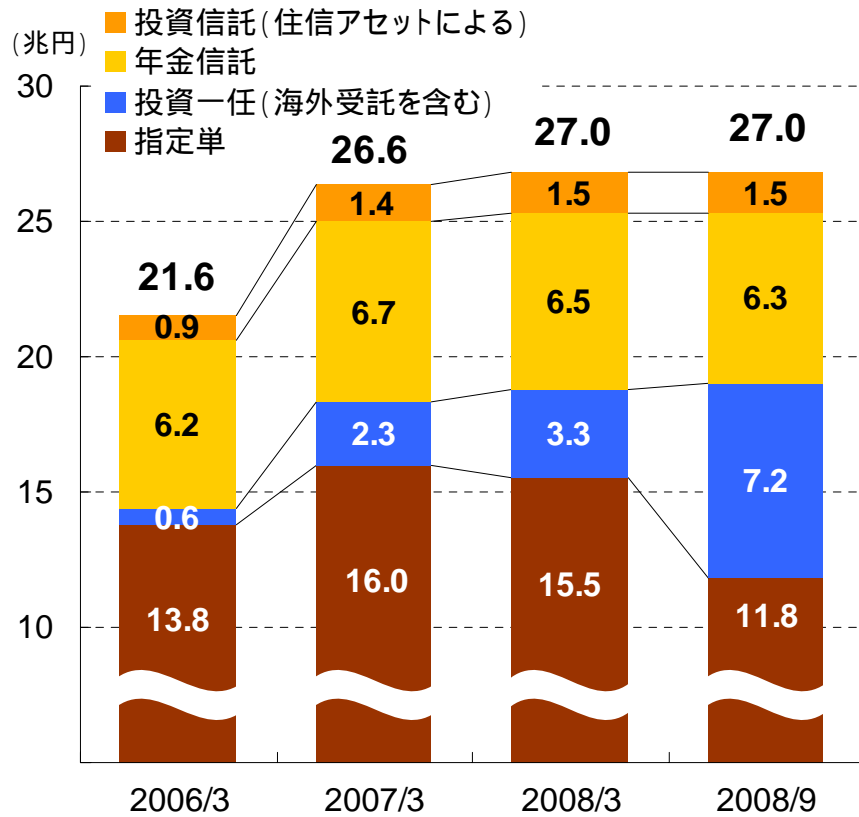
【グローバルカストディ(米国住友信託)業況推移】



受託事業 (年金、投資マネージ)

- ▶ グループベースの運用資産残高は時価下落の影響あるも、新規取組でカバーし、前年度末比ほぼ横這いの27兆円を維持
- ▶ 年金信託は順調にシェア拡大、受託者間のシェア変更要因による四半期の純増減において**連続24四半期超の純増達成**(2002年9月より)

【当社グループ運用資産残高推移】

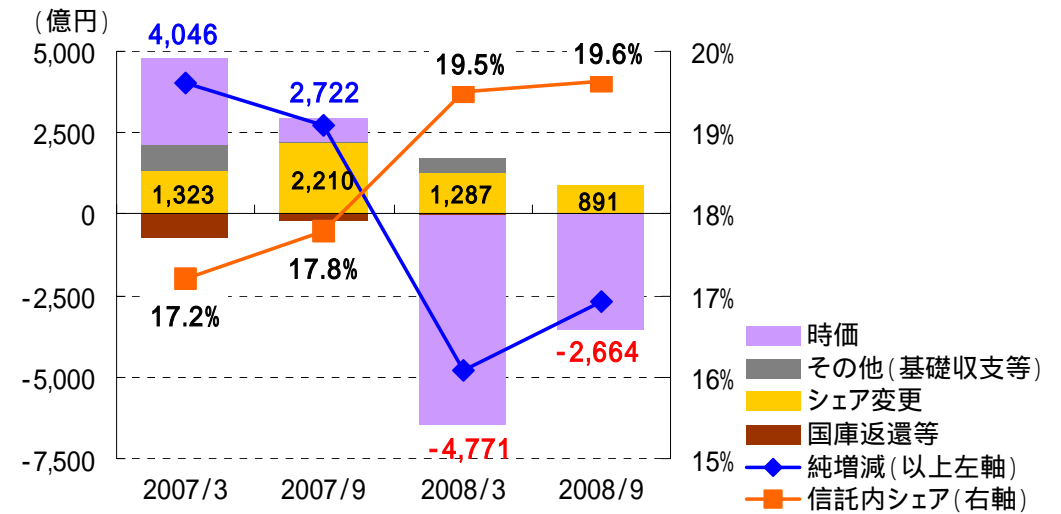


* 時価ベース
* 08年上期に指定単から投資一任への大口振替(約3.0兆円)あり



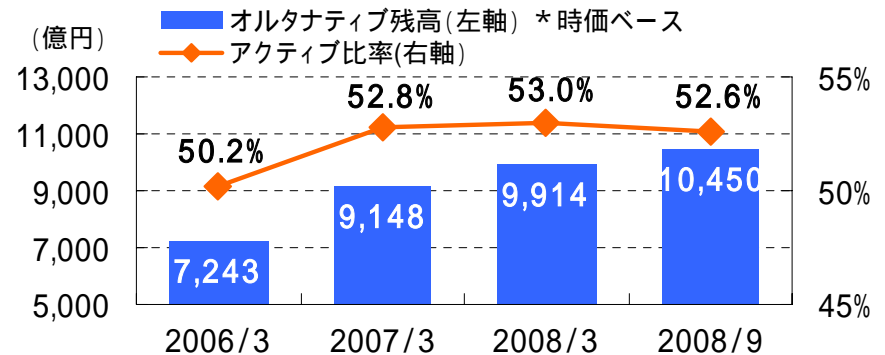
【年金信託残高の増減要因】

【年金信託の信託銀行内マーケットシェア *当社推計値】



【年金信託アクティブ運用比率推移】

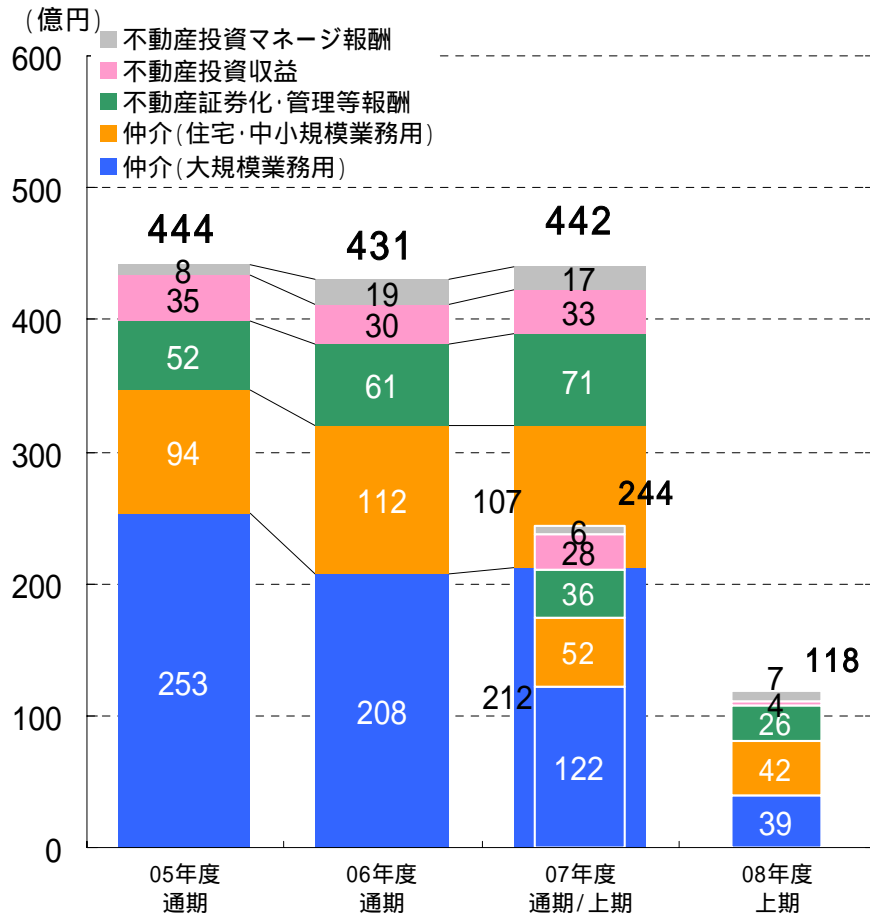
【オルタナティブ投資受託残高推移】



不動産事業

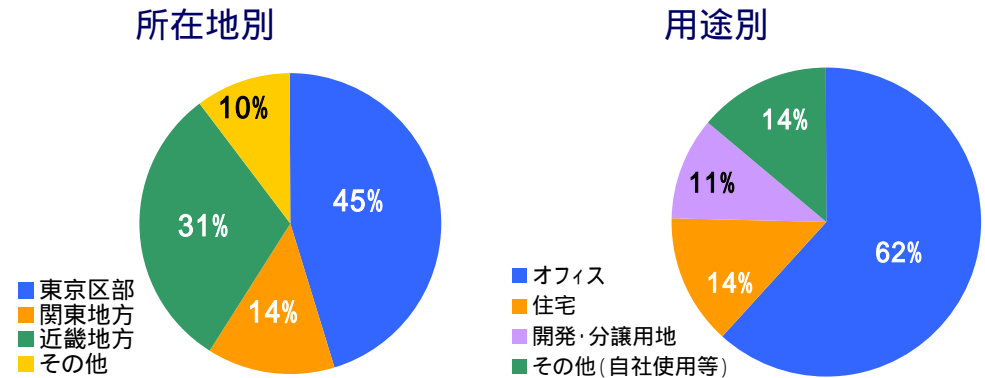
- ▶ 不動産市況低迷による仲介取引の大幅減少を主因に、不動産業務粗利益は前年上期比 52%
- ▶ 不動産投資マネージ残高、証券化受託残高は増加するも、市況低迷により伸びは鈍化

【不動産業務粗利益の推移】



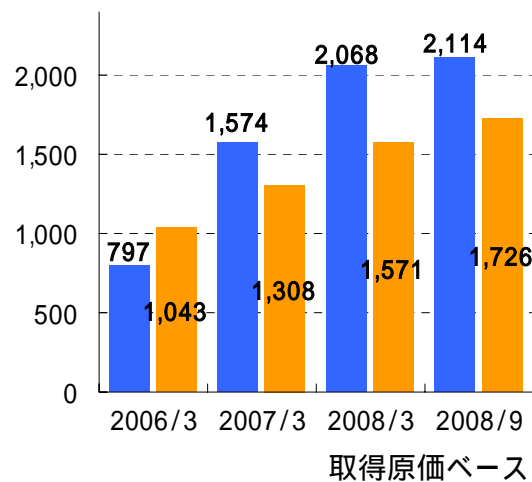
【大規模業務用仲介取引*の構成(受入手数料ベース)】

* 当社が売買の何れかに関与した取引



【投資マネージ運用残高】

(億円) ■ 住信不動産投資顧問(私募ファンド)
■ トップリート(J-REIT)



【証券化受託残高】

